

# 令和3年度予算概要

高 萩 市



# 目次

	ページ
◇ 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表 . . . . .	1
1 予算編成の基本的考え方 . . . . .	2
2 重点分野事業 . . . . .	3
3 令和3年度一般会計予算案の規模 . . . . .	4
4 歳入の状況 . . . . .	5
5 歳出の状況 . . . . .	7
◇ 令和3年度一般会計予算歳入・歳出構成比 . . . . .	10
◇ 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 . . . . .	12
◇ 令和3年度都市計画税の充当状況 . . . . .	13
6 主な事務事業一覧 . . . . .	14
7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要 . . . . .	42
8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要 . . . . .	44
9 介護保険事業特別会計予算案の概要 . . . . .	45
10 霊園事業特別会計予算案の概要 . . . . .	47
～企業会計～	
I 水道事業会計予算案の概要 . . . . .	49
II 工業用水道事業会計予算案の概要 . . . . .	52

## 各会計別予算総括及び前年度比較一覧表

(単位 千円)

会計別		本年度		前年度		比較	増減率 (%)
		予算額	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)		
一般会計		12,272,000	67.3	12,743,000	67.9	△ 471,000	△ 3.7
特別 会計	国民健康保険事業	2,701,000	14.8	2,837,000	15.1	△ 136,000	△ 4.8
	後期高齢者医療事業	437,000	2.4	373,000	2.0	64,000	17.2
	介護保険事業	2,825,100	15.5	2,803,100	14.9	22,000	0.8
	保険事業勘定	2,817,000	15.4	2,795,000	14.9	22,000	0.8
	介護サービス 事業勘定	8,100	0.1	8,100	0.0	0	0.0
	霊園事業	7,300	0.0	8,500	0.1	△ 1,200	△ 14.1
	秋山菖蒲霊園 事業勘定	2,400	0.0	2,700	0.0	△ 300	△ 11.1
	高萩霊園 事業勘定	4,900	0.0	5,800	0.1	△ 900	△ 15.5
	計	5,970,400	32.7	6,021,600	32.1	△ 51,200	△ 0.9
	合計	18,242,400	100.0	18,764,600	100.0	△ 522,200	△ 2.8

# 一般会計

## 1 予算編成の基本的考え方

令和3年度予算においては、すべての事業において最少の経費で最大の効果を挙げるために、事業の重要性や緊急性を勘案し、「ゼロベース」から事業を検証し、見直しや再構築の徹底を図るとともに、将来世代への負担軽減に努め、市民主役のまちづくりを推進するための予算編成を行った。財政健全化の取組みを継続しつつ、「第6次高萩市総合計画」に掲げる基本政策に沿った事業を積極的に展開し、「誘致事業」、「交流事業」、「支援事業」の3つを政策の柱とした。

現在、北茨城市と広域的に進めている一般廃棄物処理施設整備事業については、施設建設に係る経費を予算化し、令和5年度からの稼働に向け、引き続き事業を進めていく。

「誘致事業」では、国内外の観光客を対象として、SNSを活用した情報発信や観光資源の魅力を創出する観光プロモーション委託料を新たに予算化するとともに、中心市街地活性化に繋がるソフト事業に関する各種経費を計上した。

「交流事業」では、高萩アウトドアフィールド事業経費において、「高萩市＝アウトドアのまち」として市内外から認知されるよう、アウトドアシンポジウム開催に要する経費を予算化した。また、令和2年9月に国の重要文化財に指定された長久保赤水関係資料を保存・維持し後世に残していくための修理経費、さらには、令和元年度に開催された茨城国体のレガシーを引き継ぎ、より発展させるため、全国規模のウエイトリフティング大会を誘致するための経費等を計上した。

「支援事業」では、市内公共交通（路線バス）の利便性向上を図るために導入する地域公共交通高度化システム（ダイナミックルーティングシステム）の実証実験に要する経費を新たに予算化した。また、これに合わせ、運行事業者において、市内に居住する通学者（高校・大学生）を対象にバス定期券の割引を実施する通学用バス定期券割引支援補助金及び65歳以上の高齢者の公共交通の利用促進を図るため、バス利用運賃半額助成のための経費を新たに計上した。

稼働4年目を迎えるデマンド型乗合タクシーについては、引き続き山間地域及び高戸常磐線東・赤浜地区への運行経費を予算化し、市内の公共交通の更なる充実を図るとともに、運賃の助成やMa a S（Mobility as a Service）の導入と併せて利用を促進する。

定住促進策として、これまでの三世代同居等世帯・多子世帯住宅取得支援補助金、定住移住マッチング助成金及び住宅リフォーム補助金を統合し、新たにたかはぎ住マイル支援補助金を予算化し、転入者の住宅取得支援と快適な居住環境づくりをサポートする。

少子高齢化対策の推進として、認定こども園施設整備事業については、令和2年度国の第三次補正予算を活用し、令和4年4月の開設に向けて、令和3年度から令和2年度に前倒して予算化した。また、市内における産科及び二次救急医療体制を維持するため「公的病院産科・救急医療体制支援補助金」を計上した。

防災・減災対策としては、地域防災の要である自主防災組織育成経費を予算化した。また、総合防災訓練をより実践に即した内容で行い、災害に強いまちづくりに努める。

農業振興については、担い手の確保、育成を目的に、新規需要米等に対する新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金及び有害鳥獣による農作物等の被害を防止するため、有害鳥獣駆除対策協議会補助金を予算化した。

福祉の充実としては、高齢者生きがい対策経費や、小児の所得制限撤廃分、中学生から高

校生相当の外来分等に対する医療福祉費支給制度（マル福）を予算化した。

新型コロナウイルス感染症対策としては、小学校、中学校及び幼稚園の感染症対策用消耗品等を、令和2年度国の第三次補正予算を活用し、令和3年度から令和2年度に前倒して予算化した。また、新型コロナウイルスワクチン接種経費を新たに計上した。

増額し続ける社会保障経費や第三セクター等改革推進債に係る償還経費に加え、新型コロナウイルス感染症等の影響による市税等の減少が見込まれる厳しい状況ではあるが、限られた財源の中でも施策を重点化し、効率的に事業を推進することによって、無駄を省き、行政と市民、企業、さらには国・県及び周辺自治体と協力、連携の下、「市民が主役の市政」、「元気で活力ある高萩市」の実現を目指す。

## 2 重点分野事業 ～新規事業：【新】、拡充事業：【拡】～

### ■ 3つの事業推進

#### 【誘致事業】

【新】 観光プロモーション委託料、中心市街地活性化推進経費、  
フィルムコミッション推進経費 等

#### 【交流事業】

市長室開放事務経費、スカウトフィールド活用事業委託料、青少年対策経費 等  
(観光資源の開発)

【新】 長久保赤水関係資料修理事業経費、高萩アウトドアフィールド事業経費、  
穂積家住宅活用経費、高萩市観光協会支援経費、J B Vビーチバレーボール大会誘致経費 等  
(スポーツ交流の拡充)

【新】 ウェイトリフティング大会支援経費、飯能市スポーツ少年団交流経費 等

#### 【支援事業】

【新】 地域公共交通高度化システム導入支援経費、【新】 通学用バス定期券割引支援補助金、  
【新】 高齢者公共交通利用促進経費、【新】 たかはぎ住マイル支援補助金、  
デマンド交通運行費負担金、バス路線運行維持費補助金、地域おこし協力隊経費、  
高萩まちづくり推進経費、ヤング・アメリカンズ派遣事業経費 等  
(少子高齢化対策の推進)

放課後児童クラブ運営経費、子育て世代包括支援センター事業経費（基本型・母子保健型）、  
【拡】 妊婦一般健康診査委託料、公的病院産科・救急医療体制支援補助金、  
産前・産後サポート事業経費、学校運営協議会経費、子育て応援給食費支援経費 等  
(防災・減災対策)

自主防災組織育成経費、防災訓練経費 等

#### (農業の振興)

水田農業対策経費、農業振興事務経費 等

#### (福祉の充実)

高齢者生きがい対策経費、医療福祉（市単独分）給付経費 等

#### (新型コロナウイルス感染症対策)

【新】 新型コロナウイルスワクチン接種経費 等

### 3 令和3年度一般会計予算案の規模

令和3年度一般会計予算案の規模は、122億72百万円、前年度当初比4億71百万円の減(△3.7%)。

※予算規模増減の主な要因は、増要因としては街路整備事業235,518千円の増、新型コロナウイルスワクチン接種経費97,885千円の皆増、一般廃棄物処理施設整備事業55,610千円の増、救急自動車購入事業41,962千円の皆増等、減要因としては総合福祉センター空調設備改修事業175,296千円の皆減、市道舗装改良事業144,100千円の減、元金償還経費125,821千円の減、防災行政無線整備事業77,495千円の皆減、生活保護扶助費70,049千円の減、消防ポンプ自動車購入事業63,834千円の皆減、消防施設整備事業57,550千円の皆減、河川監視カメラシステム整備事業36,080千円の皆減等が挙げられる。

#### 令和3年度一般会計予算総括表

##### 【歳入】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 市 税	3,760,679	3,865,567	△ 104,888	△ 2.7	30.7
2 地方譲与税、交付金	896,428	866,230	30,198	3.5	7.3
3 地方交付税	2,818,174	2,697,637	120,537	4.5	23.0
4 分担金・負担金	48,142	51,295	△ 3,153	△ 6.1	0.4
5 使用料・手数料	279,392	290,100	△ 10,708	△ 3.7	2.3
6 国庫支出金	1,833,105	1,713,220	119,885	7.0	14.9
7 県 支 出 金	816,993	780,150	36,843	4.7	6.7
8 財産収入等	24,262	24,890	△ 628	△ 2.5	0.2
9 繰入金	397,096	817,205	△ 420,109	△ 51.4	3.2
10 繰越金	200,000	200,000	0	0.0	1.6
11 諸収入	272,729	274,506	△ 1,777	△ 0.6	2.2
12 市 債	925,000	1,162,200	△ 237,200	△ 20.4	7.5
計	12,272,000	12,743,000	△ 471,000	△ 3.7	100.0

##### 【歳出】

(単位 千円)

区分	本年度	前年度	比較	増減率(%)	構成比(%)
1 議会費	164,541	168,283	△ 3,742	△ 2.2	1.3
2 総務費	1,214,484	1,286,150	△ 71,666	△ 5.6	9.9
3 民生費	4,427,231	4,662,047	△ 234,816	△ 5.0	36.1
4 衛生費	1,222,701	1,056,766	165,935	15.7	10.0
5 農林水産業費	385,753	359,626	26,127	7.3	3.1
6 商工費	175,181	173,292	1,889	1.1	1.4
7 土木費	1,266,607	1,223,045	43,562	3.6	10.3
8 消防費	730,244	921,357	△ 191,113	△ 20.7	6.0
9 教育費	1,197,824	1,251,918	△ 54,094	△ 4.3	9.8
10 災害復旧費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
11 公債費	1,434,834	1,587,916	△ 153,082	△ 9.6	11.7
12 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.2
計	12,272,000	12,743,000	△ 471,000	△ 3.7	100.0

## 4 歳入の状況

### ① 市 税

市税は、3,760,679千円、104,888千円の減、増減率△2.7%。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
個 人 市 民 税	1,143,344	1,284,165	△ 140,821	△ 11.0
法 人 市 民 税	198,219	241,117	△ 42,898	△ 17.8
土 地	458,876	462,136	△ 3,260	△ 0.7
家 屋	753,201	765,455	△ 12,254	△ 1.6
償 却 資 産	613,931	550,641	63,290	11.5
国 有 資 産 等	17,300	17,319	△ 19	△ 0.1
環 境 性 能 割	3,446	4,995	△ 1,549	△ 31.0
種 別 割	90,713	83,280	7,433	8.9
市 た ば こ 税	199,452	169,612	29,840	17.6
都 市 計 画 税	282,197	286,847	△ 4,650	△ 1.6

### ② 地方譲与税及び交付金

地方譲与税及び交付金は、896,428千円、30,198千円の増、増減率3.5%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
地 方 譲 与 税	156,028	151,130	4,898	3.2
法 人 事 業 税 交 付 金	20,700	30,200	△ 9,500	△ 31.5
地 方 消 費 税 交 付 金	626,600	627,800	△ 1,200	△ 0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	11,000	15,500	△ 4,500	△ 29.0
地 方 特 例 交 付 金	47,600	10,200	37,400	366.7

### ③ 地方交付税

地方交付税は、2,818,174千円、120,537千円の増、増減率4.5%。

地方財政計画の通常収支分の地方交付税総額は5.1%の増。普通交付税は、145,000千円の増(6.6%)、普通交付税振替分の臨時財政対策債は194,000千円の増(51.9%)で、実質的な普通交付税総額は、前年度より339,000千円の増(13.1%)。

【内 訳】

(単位 千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
普 通 交 付 税	2,350,000	2,205,000	145,000	6.6
特 別 交 付 税	362,500	350,000	12,500	3.6
震 災 復 興 特 別 交 付 税	105,674	142,637	△ 36,963	△ 25.9

#### ④ 国庫支出金

国庫支出金は、1,833,105千円、119,885千円の増、増減率7.0%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
障害者自立支援給付費負担金	279,077	261,154	17,923	6.9
生活保護費及び施設事務費負担金	412,666	465,203	△ 52,537	△ 11.3
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	88,861	0	88,861	皆増
防災・安全交付金(道路橋梁費分)	53,004	118,250	△ 65,246	△ 55.2
防災・安全交付金(都市計画費分)	136,400	18,500	117,900	637.3

#### ⑤ 県支出金

県支出金は、816,993千円、36,843千円の増、増減率4.7%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
障害者自立支援給付費負担金	139,538	130,577	8,961	6.9
国民健康保険保険基盤 安定負担金(保険税軽減分)	56,847	40,860	15,987	39.1
茨城県県北地域活力創造 プロジェクト事業補助金	0	10,000	△ 10,000	皆減
県知事選挙費委託金	17,775	0	17,775	皆増
衆議院議員総選挙委託金	18,117	0	18,117	皆増
基幹統計調査費委託金	1,765	15,167	△ 13,402	△ 88.4

#### ⑥ 繰入金

繰入金は、397,096千円、420,109千円の減、増減率△51.4%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
財政調整基金繰入金	250,000	450,000	△ 200,000	△ 44.4
減債基金繰入金	50,000	245,000	△ 195,000	△ 79.6
地域振興基金繰入金	47,835	29,172	18,663	64.0

#### ⑦ 市債

市債は、925,000千円、237,200千円の減、増減率△20.4%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
総合福祉センター施設整備事業債	0	141,300	△ 141,300	皆減
市道整備事業債	84,900	172,600	△ 87,700	△ 50.8
都市計画道路整備事業債	118,400	11,700	106,700	912.0
防災行政無線整備事業債	0	77,000	△ 77,000	皆減
耐震性防火貯水槽整備事業債	0	57,000	△ 57,000	皆減
救急自動車購入事業債	24,400	0	24,400	皆増

## 5 歳出の状況

### 歳出（性質別内訳）前年度比較表

（単位 千円）

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)	構成比 (%)
1 義務的経費	6,826,459	7,081,043	△ 254,584	△ 3.6	55.6
(1) 人件費	2,785,666	2,815,042	△ 29,376	△ 1.0	22.7
(2) 扶助費	2,605,959	2,678,085	△ 72,126	△ 2.7	21.2
(3) 公債費	1,434,834	1,587,916	△ 153,082	△ 9.6	11.7
2 投資的経費	763,602	1,107,780	△ 344,178	△ 31.1	6.2
(1) 普通建設事業費	741,002	1,085,180	△ 344,178	△ 31.7	6.0
補助事業	446,809	388,583	58,226	15.0	3.6
単独事業	263,693	666,597	△ 402,904	△ 60.4	2.1
国県事業負担金	30,500	30,000	500	1.7	0.3
(2) 災害復旧事業費	22,600	22,600	0	0.0	0.2
3 その他の経費	4,681,939	4,554,177	127,762	2.8	38.2
(1) 物件費	2,088,630	1,974,189	114,441	5.8	17.0
(2) 維持補修費	113,697	120,565	△ 6,868	△ 5.7	0.9
(3) 補助費等	728,963	723,136	5,827	0.8	5.9
(4) 繰出金	1,514,382	1,501,268	13,114	0.9	12.4
(5) 積立金	46,095	31,781	14,314	45.0	0.4
(6) 投資及び出資金	155,672	168,738	△ 13,066	△ 7.7	1.3
(7) 貸付金	4,500	4,500	0	0.0	0.0
(8) 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.3
計	12,272,000	12,743,000	△ 471,000	△ 3.7	100.0

## ① 義務的経費

義務的経費は、6,826,459千円、254,584千円の減、増減率△3.6%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
<b>〔 人 件 費 〕</b>	<b>2,785,666</b>	<b>2,815,042</b>	<b>△ 29,376</b>	<b>△ 1.0</b>
国勢調査調査員報酬	0	9,928	△ 9,928	皆減
給料	1,132,035	1,136,319	△ 4,284	△ 0.4
期末手当（会計年度任用職員分以外）	284,394	293,778	△ 9,384	△ 3.2
期末手当（会計年度任用職員分）	40,346	27,835	12,511	44.9
職員共済組合負担金	348,872	364,772	△ 15,900	△ 4.4
<b>〔 扶 助 費 〕</b>	<b>2,605,959</b>	<b>2,678,085</b>	<b>△ 72,126</b>	<b>△ 2.7</b>
障害福祉サービス費等給付費	552,243	516,038	36,205	7.0
児童保育委託料	321,666	292,520	29,146	10.0
児童手当	368,750	401,500	△ 32,750	△ 8.2
児童扶養手当	137,711	153,268	△ 15,557	△ 10.2
生活保護扶助費	550,222	620,271	△ 70,049	△ 11.3
<b>〔 公 債 費 〕</b>	<b>1,434,834</b>	<b>1,587,916</b>	<b>△ 153,082</b>	<b>△ 9.6</b>
防災行政無線・Jアラート整備事業債	9,561	0	9,561	皆増
耐震性防火貯水槽整備事業債	4,024	0	4,024	皆増
東小学校校舎改築事業債	0	19,309	△ 19,309	皆減
高萩協同病院移転改築支援事業債（用地取得）	0	14,285	△ 14,285	皆減
住宅公社改革推進債（三セク債）	186,000	297,206	△ 111,206	△ 37.4

※公債費は、元金分のみを記載。

## ② 投資的経費

投資的経費は、763,602千円、344,178千円の減、増減率△31.1%。

【主な増減要因】

(単位 千円)

区 分	本年度	前年度	比較	増減率 (%)
<b>〔 普通建設事業費（補助事業） 〕</b>	<b>446,809</b>	<b>388,583</b>	<b>58,226</b>	<b>15.0</b>
市道104号線測量設計委託料	0	50,000	△ 50,000	皆減
市道112号線外道路改良測量設計委託料	40,000	0	40,000	皆増
市道212号線道路改良工事請負費	30,000	100,000	△ 70,000	△ 70.0
都市計画道路3・4・1号安良川下手網線整備に伴う家屋・工作物等移転補償料	206,000	0	206,000	皆増
消防ポンプ自動車購入費	0	63,712	△ 63,712	皆減
<b>〔 普通建設事業費（単独事業） 〕</b>	<b>263,693</b>	<b>666,597</b>	<b>△ 402,904</b>	<b>△ 60.4</b>
総合福祉センター空調設備改修工事請負費	0	171,204	△ 171,204	皆減
耐震性防火貯水槽設置工事請負費	0	48,884	△ 48,884	皆減
防災行政無線（同報系）子局増設工事請負費	0	77,000	△ 77,000	皆減
河川監視カメラシステム設置工事請負費	0	36,080	△ 36,080	皆減
石滝サッカー場人工芝部分張替工事請負費	19,360	0	19,360	皆増
<b>〔 普通建設事業費（国県事業負担金） 〕</b>	<b>30,500</b>	<b>30,000</b>	<b>500</b>	<b>1.7</b>
土地改良事業施工予定地区計画調査費負担金	3,000	1,000	2,000	200.0
中山間地域総合整備事業費負担金	22,500	24,000	△ 1,500	△ 6.3

### ③ その他の経費

その他の経費は、4,681,939千円、127,762千円の増、増減率2.8%。

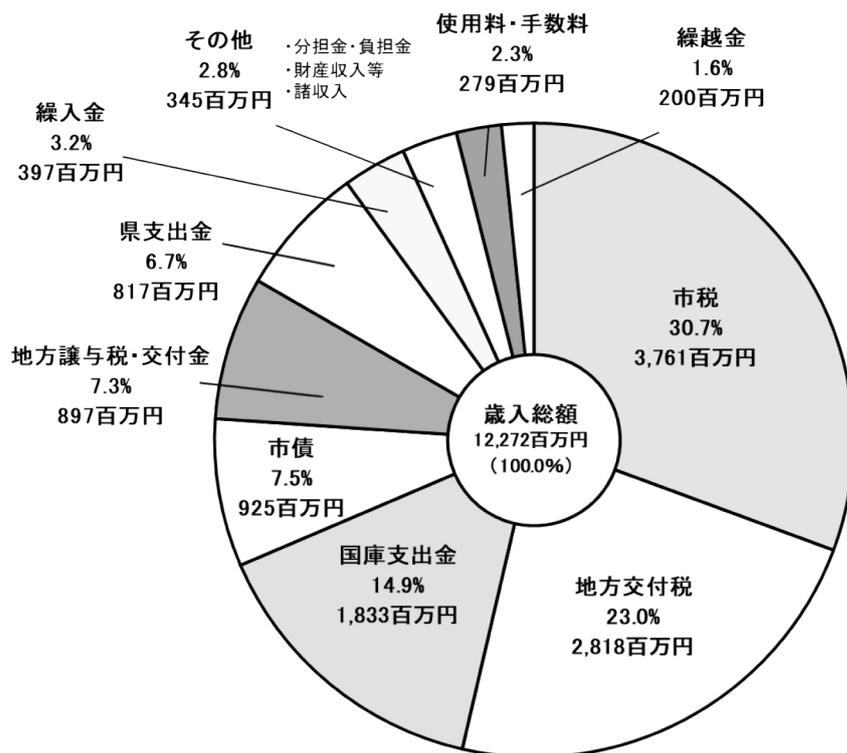
【主な増減要因】

(単位 千円)

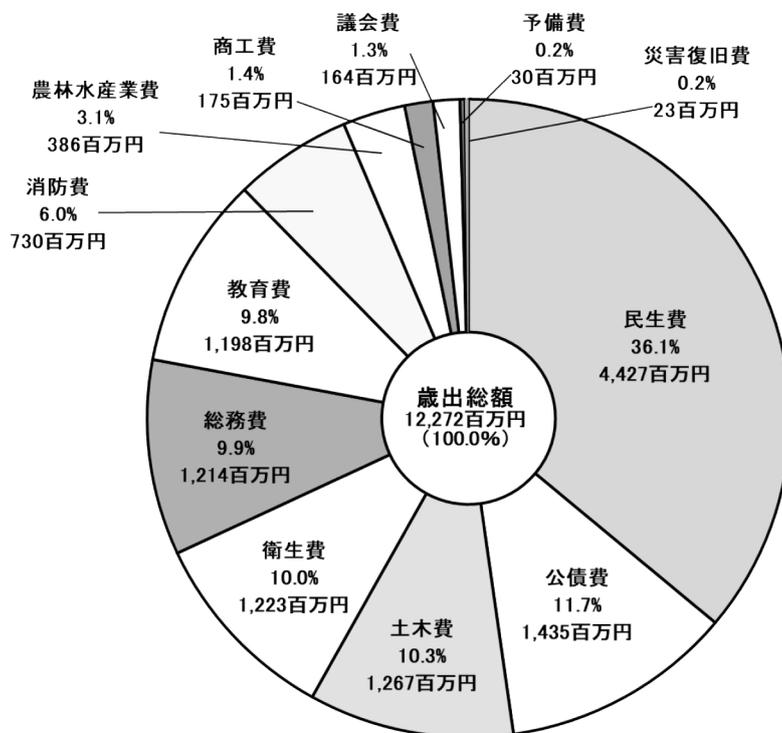
区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	増減率 (%)
<b>〔 物 件 費 〕</b>	<b>2,088,630</b>	<b>1,974,189</b>	<b>114,441</b>	<b>5.8</b>
消 耗 品 費	103,521	114,131	△ 10,610	△ 9.3
光 熱 水 費	125,107	133,849	△ 8,742	△ 6.5
高 萩 グ ラ ン ピ ン グ 事 業 委 託 料	0	8,980	△ 8,980	皆減
総 合 福 祉 セ ン タ ー 施 設 管 理 委 託 料	4,352	12,422	△ 8,070	△ 65.0
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 委 託 料	88,861	0	88,861	皆増
リ サ イ ク ル セ ン タ ー 一 般 廃 棄 物 処 理 委 託 料	90,415	40,895	49,520	121.1
I C T 教 育 環 境 整 備 機 器 借 上 料	85,230	78,587	6,643	8.5
<b>〔 繰 出 金 〕</b>	<b>1,514,382</b>	<b>1,501,268</b>	<b>13,114</b>	<b>0.9</b>
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	347,594	338,902	8,692	2.6
後 期 高 齢 者 医 療 基 盤 安 定 負 担 金 繰 出 金	90,036	75,600	14,436	19.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 保 険 基 盤 安 定 繰 出 金 ( 保 険 税 軽 減 分 )	75,797	54,480	21,317	39.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 出 金	29,511	18,903	10,608	56.1
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 財 源 補 て ん 分 繰 出 金	0	60,000	△ 60,000	皆減
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計 低 所 得 者 介 護 保 険 料 軽 減 繰 出 金	37,603	21,240	16,363	77.0
<b>〔 投 資 及 び 出 資 金 〕</b>	<b>155,672</b>	<b>168,738</b>	<b>△ 13,066</b>	<b>△ 7.7</b>
高 萩 ・ 北 茨 城 広 域 事 務 組 合 工 業 用 水 道 企 業 局 出 資 金	29,058	30,872	△ 1,814	△ 5.9
日 立 ・ 高 萩 広 域 下 水 道 組 合 出 資 金	126,613	137,865	△ 11,252	△ 8.2

## 令和3年度一般会計予算歳入・歳出構成比

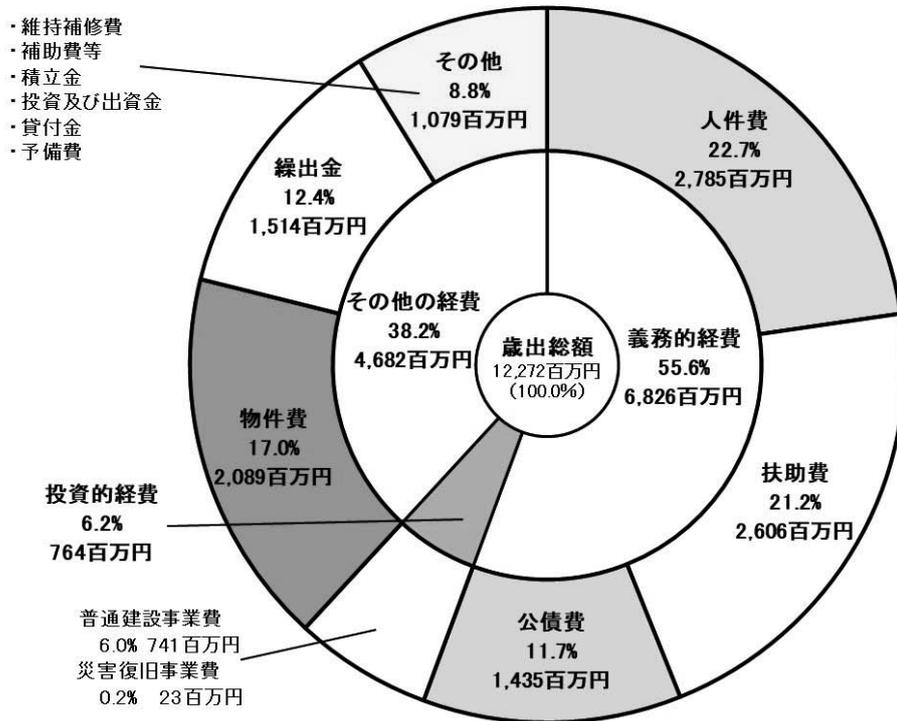
### <歳入予算>



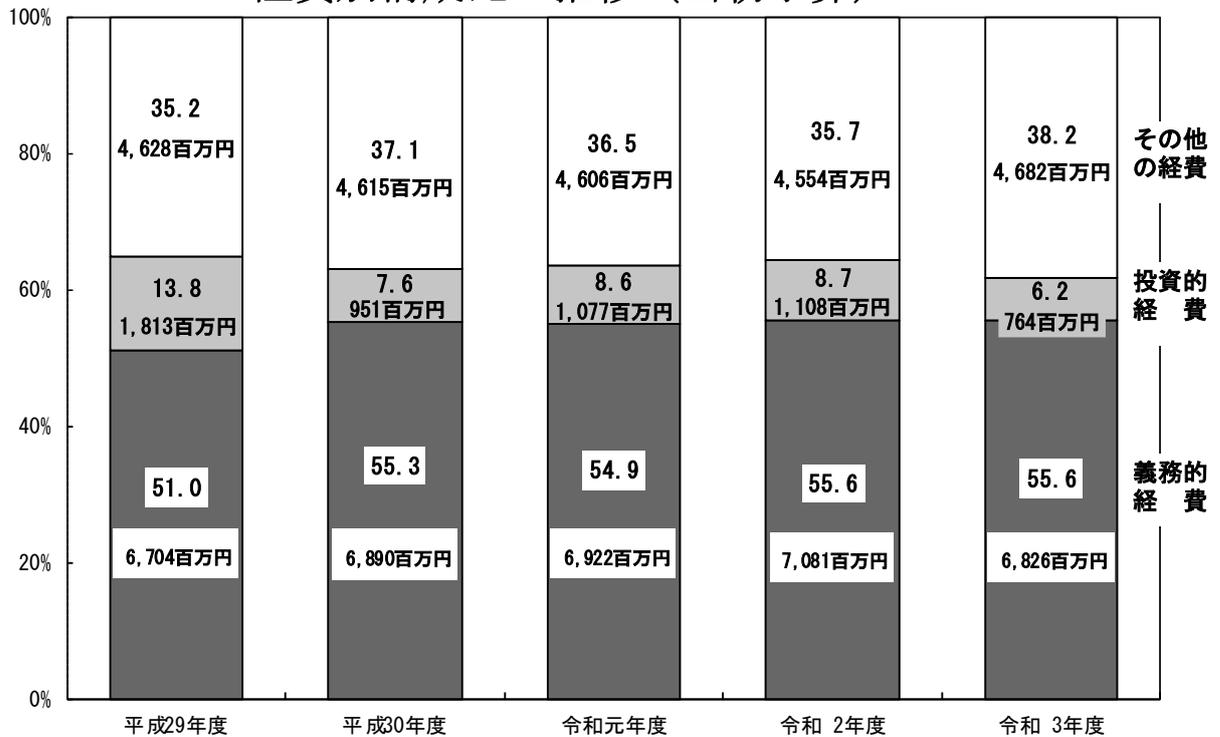
### <歳出予算 (目的別)>



<歳出予算（性質別）>



性質別構成比の推移（当初予算）



予算総額	13,145百万円	12,456百万円	12,605百万円	12,743百万円	12,272百万円
------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

令和3年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる  
 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 349,507千円  
 (歳出) ・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,947,672千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	688,481	510,629	0	0	31,915	145,937
	高齢者福祉事業	21,338	0	0	4,320	3,054	13,964
	児童福祉事業	1,173,904	792,297	0	33,188	62,523	285,896
	母子福祉事業	137,711	45,903	0	0	16,475	75,333
	生活保護事業	550,222	423,466	0	0	22,746	104,010
	小計	2,571,656	1,772,295	0	37,508	136,713	625,140
社会保険	介護保険事業	418,307	28,201	0	0	70,004	320,102
	国民健康保険事業	173,028	89,115	0	0	15,058	68,855
	後期高齢者医療事業	441,010	67,527	0	739	66,889	305,855
	小計	1,032,345	184,843	0	739	151,951	694,812
保健衛生	疾病予防対策事業	93,745	1,074	0	3,207	16,054	73,410
	医療提供体制確保事業	349,452	79,693	0	20,167	44,789	204,803
	小計	443,197	80,767	0	23,374	60,843	278,213
合計	4,047,198	2,037,905	0	61,621	349,507	1,598,165	

※介護保険事業及び国民健康保険事業については、一般会計繰出金分を計上しています。

※消費税引き上げ分は、各社会保障事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

## 令和3年度 都市計画税の充当状況

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるため課税しています。

本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

歳入 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額
1 款 市税		282,197
	5 項 都市計画税	

歳出 (単位：千円)

科 目	項 目	本年度予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
7 款 土木費		765,949	136,400	118,400	916	273,646	236,587
	4 項 都市計画費						
	1 目 都市計画総務費	16,315	0	0	886	8,268	7,161
	2 目 街路事業費	269,110	136,400	118,400	0	7,676	6,634
	3 目 公共下水道費	446,104	0	0	0	239,246	206,858
	4 目 公園費	34,009	0	0	30	18,230	15,749
	5 目 都市下水路費	411	0	0	0	226	185
11 款 公債費 (都市計画事業分)		15,962	0	0	0	8,551	7,411
	計	781,911	136,400	118,400	916	282,197	243,998

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

## 基本政策 1 「保健・医療・福祉」

### 高齢者運転免許自主返納支援経費 2,050 千円 【総務課】 p.109

高齢者による交通事故を防止するため、65 歳以上の方が自主的に運転免許の全部を返納した場合に、タクシー回数券を交付し、身体機能や判断力の低下又は運転に不安を感じている高齢者の自主的な運転免許返納を支援するための経費。

[対象者] 本市の住民基本台帳に記載されている方で、市内に居住し、市税等に滞納がなく、平成 29 年 4 月 1 日以降に運転免許の自主返納をした満 65 歳以上である方

[助成金額] タクシー回数券 30 千円分

### 【新規】地域福祉計画策定経費 2,211 千円 【社会福祉課】 p.133

第 3 期地域福祉計画（令和 4 年度～令和 9 年度）を策定するための経費。

社会福祉法第 107 条により、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の福祉に関し共通して取り組むべき事項や地域福祉の推進に係る取組等を一体的に定める計画として位置づけられている。

### 障害者自立支援経費 683,684 千円 【社会福祉課】 p.135-137

精神障害者地域活動支援センターの事業運営委託経費及び障がい者の自立支援を目的とした介護給付、補装具の給付等、障害児通所給付等に要する経費。

- ・精神障害者地域活動支援センター事業委託料 6,265 千円
- ・障害福祉サービス費等給付費 552,243 千円
- ・障害者自立支援医療費給付（更生医療） 14,730 千円
- ・障害児通所費給付 70,965 千円

[主な財源]

- ※地域生活支援事業費等補助金 (国 1/2・県 1/4)
- ※障害者自立支援給付費負担金 (国 1/2・県 1/4)
- ※障害者医療費負担金 (国 1/2・県 1/4)
- ※障害児入所給付費等及び障害児入所医療費等負担金 (国 1/2・県 1/4)

## **障害者福祉手当給付経費 8,603 千円 【社会福祉課】 p.137**

特別障害者手当や障害児福祉手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者見舞金の給付に要する経費。

※特別障害者手当等給付費負担金（国 3/4）

※在宅心身障害児福祉手当支給費補助金（県 1/2）

## **高齢者生きがい対策経費 10,892 千円【支援事業】 【高齢福祉課】 p.137-139**

高齢者を敬愛する意識の啓発、高齢者の生きがいづくりや社会参加の増進を図るための経費。

・敬老祝品代 60 千円

・敬老祝金 220 千円（1 人につき 10 千円）

100 歳の誕生日を迎える方に対し、長寿をたたえ記念品等を贈り、長寿を祝うとともに、高齢者を敬愛する意識の啓発を図るための経費。

・高萩市シルバー人材センター補助金 9,500 千円

高萩市シルバー人材センターの人件費等、運営支援のための補助金。

※地域福祉基金

## **【新規】高齢者公共交通利用促進経費 2,269 千円【支援事業】**

【高齢福祉課】 p.139-141 補足資料①

高齢者の移動手段の確保と公共交通の利用促進を図るために、65 歳以上の高齢者を対象として路線バス利用運賃の半額助成に要する経費。

[助成方法] ICカード及び回数券方式

○茨城交通(株) ICカード方式（精算時に利用区間運賃の半額を助成）

（チャージ額：1,000 円、3,000 円、5,000 円、10,000 円）

※対象路線 6 路線（千代田・関口線、市街地循環線（3 路線）、和野線、高萩清松高校線）

○椎名観光バス(株) 回数券方式（購入時に半額を助成）

（回数券：1,000 円→500 円、2,000 円→1,000 円）

※対象路線 3 路線（上和野線、ソーラーリゾート線、いぶき台団地線）

## **医療福祉給付経費 178,078 千円 【保険医療課】 p.141**

妊産婦、小児、ひとり親家庭の親子及び重度心身障害者等の医療費の一部負担金を助成するための経費。

※医療福祉費補助金（県 1/2）

**医療福祉（市単独分）給付経費 18,443 千円〔支援事業〕 【保険医療課】 p.141-143**

小児の所得制限撤廃分、中学生から高校生相当の外来分、小児入院自己負担分及び妊産婦の県補助対象外疾病分の市単独助成に要する経費。

[小児の所得制限廃止分、中学1年生～高校生相当外来分] 17,663 千円

[0歳～高校生相当の入院自己負担分] 94 千円

[妊産婦対象外疾病分] 120 千円

**後期高齢者医療広域連合関係負担金 360,369 千円 【保険医療課】 p.145**

茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金。

・茨城県後期高齢者医療広域連合負担金 12,775 千円

・後期高齢者医療療養給付費負担金 347,594 千円

**【拡充】後期高齢者生活習慣病予防健診費補助金 3,380 千円 【保険医療課】 p.145**

後期高齢者に対し、疾病の早期発見と個々の健康意識を高めることを目的に人間ドック・脳ドック費用の一部を補助するための経費。令和3年度より、人間ドックの定員を20人増。

[対象者] 後期高齢者医療制度加入者

[定員] 人間ドック 90人→110人 脳ドック 60人

[助成金額] 人間ドック 23千円→22千円 脳ドック 17千円→16千円

※後期高齢者健康診査受託事業収入

**後期高齢者医療事業特別会計繰出金 90,133 千円 【保険医療課】 p.145**

後期高齢者医療事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・後期高齢者医療基盤安定負担金繰出金 90,036 千円

※後期高齢者医療保険基盤安定負担金（県3/4）

**国民健康保険事業特別会計繰出金 238,365 千円 【保険医療課】 p.145-147**

国民健康保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

・国民健康保険基盤安定繰出金（保険税軽減分） 75,797 千円

※国民健康保険保険基盤安定負担金（保険税軽減分）（県3/4）

・国民健康保険基盤安定繰出金（保険者支援分） 42,963 千円

※国民健康保険保険基盤安定負担金（保険者支援分）（国1/2・県1/4）

## **介護保険事業特別会計繰出金 424,833 千円 【高齢福祉課】 p.147**

介護保険事業特別会計への繰出金。

[主なもの]

- ・介護保険事業特別会計介護給付費繰出金 329,845 千円
  - ・介護保険事業特別会計介護認定審査会事務費繰出金 29,971 千円
  - ・介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金 20,888 千円
  - ・介護保険事業特別会計低所得者介護保険料軽減繰出金 37,603 千円
- ※低所得者介護保険料軽減負担金（国 1/2・県 1/4）

## **放課後児童クラブ運営経費 60,955 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.153**

各小学校区内の放課後児童クラブの運営及び委託等に要する経費。

また、ひとり親世帯、兄弟の同時利用世帯について、保育料の軽減を図る。

[開所時間] 平 日：下校時～19時 土曜日・長期休暇：8時～19時

[保育料/月] 通常：5,000 円/人 ひとり親世帯：2,500 円/人

兄弟同時利用世帯（2人目以降）：2,500 円/人

- ・小学校（4校）の多目的教室等を利用した直営の児童クラブの運営経費 27,852 千円
- ・社会福祉法人4施設への運営委託料 33,103 千円（軽減による減額分 1,290 千円）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3・県 1/3）

## **つどいの広場運営経費 8,720 千円【支援事業】 【子育て支援課】 p.153-155**

子育て中の保護者が気軽に集い、交流し、子育てに関する悩みや相談等を行う萩っ子つどいの広場運営に要する経費。

[開館時間] 9時～16時 [休館日] 国民の祝日・年末年始

[内 容] 赤ちゃん教室（月1回）、子育て支援情報紙の発信（毎月）

※子ども・子育て支援交付金（国 1/3・県 1/3）

## **子育て世代包括支援センター事業経費（基本型・母子保健型）2,949千円〔支援事業〕**

【子育て支援課・健康づくり課】 p.155,183-185

「基本型」「母子保健型」において妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談・支援を引き続き実施する。また、健康管理や育児に関する情報発信ツールである母子健康手帳アプリの利用促進を図るため妊娠届出時や幼児健診等の様々な機会において周知を行っていく。

（基本型） 1,734千円 【子育て支援課】

〔対象〕 18歳未満の子どもと保護者

〔内容〕 利用者の個別ニーズの把握、相談、地域の子育て資源の育成、開発等

（母子保健型） 1,215千円 【健康づくり課】

〔対象〕 妊産婦及び乳幼児

〔内容〕 妊産婦及び乳幼児の実情把握、各種相談、台帳作成、支援プラン策定  
産科医療機関との連携

※子ども・子育て支援交付金（国1/3・県1/3）

## **【新規】児童福祉施設等施設整備支援事業 21,000千円 【子育て支援課】 p.157**

市内の民間児童養護施設及び乳児院のオールユニット化を進め、小規模化を実現し、家庭的養育の充実を図るための施設大規模改修費用に対する補助。

高萩市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要項第5条により整備費の8分の1を乗じて得た額（30,000千円上限）を補助する。

〔事業費〕 総事業費 479,974千円（児童養護施設 300,436千円、乳児院 179,538千円）

〔補助額〕 令和3年度 21,000千円（30,000千円×70%）

令和4年度 9,000千円（30,000千円×30%）

※継続費（令和3年度～令和4年度）

※児童福祉施設等施設整備事業債（充当率80%）

## **児童手当経費 376,576千円 【子育て支援課】 p.161**

児童を監護している父母等に児童手当を支給するための経費。

〔支給対象〕 0歳から中学校修了前までの児童

〔支給月額〕 ①所得制限額未満の受給者

0歳～3歳未満（一律） 15,000円

3歳～小学校修了前（第1・2子） 10,000円（第3子～） 15,000円

中学生（一律） 10,000円

②所得制限額以上の受給者（特例給付） 5,000円

※児童手当負担金（国4/6・県1/6）、3歳未満被用者（国37/45・県4/45）

## **児童扶養手当経費 138,518 千円 【子育て支援課】 p.161-163**

父母の離婚等による父又は母のひとり親家庭、若しくは父又は母に代わってその児童を養育している人に児童扶養手当を支給するための経費。

[支給対象] 支給要件に該当する満 18 歳未満の子ども

[支給月額] ①子ども 1 人の場合：全部支給 43,160 円

一部支給 10,180 円～43,150 円

②子ども 2 人以上の加算額：

(2 人目) 全部支給 10,190 円

一部支給 5,100 円～10,180 円

(3 人目以降 1 人につき) 全部支給 6,100 円

一部支給 3,060 円～ 6,100 円

※児童扶養手当負担金 (国 1/3)

## **生活保護扶助費 550,222 千円 【社会福祉課】 p.165**

生活困窮者に対し最低限度の生活を保障するための公的扶助に要する経費。

[主なもの]

・生活扶助費 130,367 千円

・住宅扶助費 62,895 千円

・医療扶助費 312,134 千円

※生活保護費及び施設事務費負担金 (国 3/4)

※生活保護法第 73 条による負担金 (県 1/4)

## **生活困窮者自立支援事務経費 4,678 千円 【社会福祉課】 p.171**

生活困窮者自立支援法に基づく事務事業。生活困窮者支援を抜本的に強化するために「自立相談支援事業」「住居確保給付金事業」「子どもの学習支援事業」の 3 つの事業を実施するための経費。

※生活困窮者自立支援費負担金 (国 3/4)

※生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国 1/2)

## **地域医療体制確保経費 11,643 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.173**

高萩市や日立医療圏における医療体制を確保するための経費。

- ・在宅当番医制運営委託料 4,195 千円

多賀医師会に委託し、日曜日の救急医療体制の確保を行う。

- ・日立地域病院群輪番制負担金 4,926 千円

休日・夜間の日立医療圏における二次救急医療確保のための負担金。

- ・日立地域小児救急医療拠点病院運営負担金 856 千円

休日・準夜間の日立医療圏における小児救急医療を㈱日立製作所日立総合病院に確保するための負担金。

### **【新規】 検診体制維持支援補助金 600 千円**

検診体制の維持及び精度向上を図るため、日立メディカルセンターのマンモグラフィ検診車の更新費用の一部を補助。

車両購入費 62,810 千円のうち本市補助分 600 千円

## **がん検診の総合支援事業経費 726 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.175**

がん検診受診率向上を目指し、子宮がん検診は 20 歳、乳がん検診は 40 歳を対象として無料クーポン券を配布する。また、検査の結果、要精密となった方のうち未受診者に対し、受診再勧奨を行う。

※感染症予防事業費等補助金（国 1/2）

## **妊婦・乳幼児健康診査経費 19,406 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.177-179**

母体や児の健康の確保を図るための妊婦、乳幼児及び産婦健康診査に係る経費。

### **【拡充】 妊婦一般健康診査委託料 12,811 千円**

これまでの 14 回から、2 回分増の 16 回目までの健診委託の拡充により、出産までの支援を行う。

- ・産後ケア事業委託料 576 千円

出産後、医療機関などを日帰り（通所・訪問）又は宿泊で利用し、助産師などが心身のケアや指導を行い、安心して子育てができる支援体制の確保をするための経費。その利用料の一部助成を行う。

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

### **このとり応援事業経費 965 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.181**

子どもを望む夫婦への支援として特定不妊治療（体外受精、顕微授精）、外科的手術を伴う男性不妊治療に対する助成及び不育症治療にかかる費用の助成経費。（補助要件あり）

[補助金額] 特定不妊治療 上限 100 千円（1 回の治療につき）

男性不妊治療 上限 100 千円（1 回の治療につき）

不育症治療 年間 50 千円（通算 5 年まで）

※不育症「2 回以上の流産・死産・生後 1 週間以内の赤ちゃんの死亡があり、  
児を得られない場合」（厚生労働省研究班の提言書より）

### **地域医療対策事業経費 146,949 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.183**

公的病院の救急医療体制や安定した医師確保に要する経費。

- ・ 公的病院等運営費補助金 49,870 千円

救急告示病院である公的病院の救急医療提供体制確保を図るための補助金。

※特別交付税措置（財政力に応じた補正算定式を適用）

- ・ 医師確保支援補助金 2,079 千円

常勤医師の確保を図るため、市内の病院に 1 年以上勤務又は勤務しようとする医師の国内研修及び住宅費に対する補助金。

- ・ 公的病院産科・救急医療体制支援補助金 95,000 千円

市内における産科及び二次救急医療体制を維持し、市民生活の安全・安心の確保及び子育て支援体制の充実を図るための公的病院（県北医療センター高萩協同病院）に対する補助金。

※地域振興基金

### **産前・産後サポート事業経費 470 千円〔支援事業〕 【健康づくり課】 p.183**

妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門家による相談支援を行い、家庭や地域での妊産婦等の孤立感の解消を図る。

[内容] 仲間づくりが出来るサロン（月 2 回）、個別相談（月 1 回）

※母子保健衛生費補助金（国 1/2）

## **【新規】新型コロナウイルスワクチン接種経費 97,885 千円〔支援事業〕**

【健康づくり課】 p.185-187 補足資料②

新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費。

- ・新型コロナウイルスワクチン接種委託料 88,861 千円

[接種単価] 2,070 円 (税抜)

1 人あたり 2 回接種

[接種者数] 国資料に基づき、医療従事者は 9 割、その他は 7 割想定 約 38,500 回

(3 月中までに接種想定 of 医療従事者の一部及び高齢者の一部は除く)

- ・接種券作成委託料 1,650 千円

65 歳未満 18,000 人分

※新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (国 10/10)

※新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (国 10/10)

## **市営住宅管理事務経費 33,996 千円 【建設課】 p.241-243**

市営住宅の運営管理に要する経費。

- ・市営住宅管理委託料 8,070 千円

- ・市営住宅修繕等委託料 13,475 千円

施設の維持改善並びに利用者の利便の増進を図るため、市営住宅の主な管理業務を委託。(入退去業務、入居者関連業務、家賃等収納業務、滞納整理業務、修繕業務、夜間・休日緊急連絡受付業務等)

## **市営住宅整備事業 21,626 千円 【建設課】 p.245**

補足資料③

市営住宅の解体に要する経費。

- ・市営萩ヶ丘住宅解体工事請負費 20,328 千円

S45 築 平屋建 2 棟 10 戸、延床面積 340.20 m<sup>2</sup>

※社会資本整備総合交付金 (国 4.5/10)

市営住宅の改修等に要する経費。

- ・市営高浜住宅 6 号棟駐車場外構整備工事請負費 1,298 千円

## 基本政策2「教育・文化」

### 高萩アウトドアフィールド事業経費 3,948 千円〔交流事業〕

【地方創生課】 p.113-115

「高萩市＝アウトドアのまち」として市内外から認知される高萩アウトドアフィールドを構築するための経費。

【新規】 アウトドアシンポジウム開催経費 2,992 千円

【新規】 高萩アウトドアフィールド構築アドバイザー報償費 600 千円

※自治総合センターシンポジウム助成事業助成金

### 【新規】 情報モラル教育事業委託料 954 千円〔支援事業〕 【学校教育課】 p.267

補足資料④

小中学校において、全児童生徒の情報モラルに関する知識や判断力等を身に付けさせるために必要な学習を充実させるための経費。

### 学校運営協議会経費 740 千円〔支援事業〕 【学校教育課】 p.271

学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めるために、令和2年度より、全校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を導入した。

学校運営協議会（コミュニティ・スクール）ごとに、特色ある活動を実践・運営するための経費。

### ヤング・アメリカンズ派遣事業経費 210 千円〔支援事業〕 【学校教育課】 p.271

小学校における外国語科（英語）の導入に合わせ、市内小学5・6年生をヤング・アメリカンズのプログラムに派遣するための経費。

派遣により、英語への興味関心、基礎的な英語力、コミュニケーション能力等の向上を目指す。

〔派遣期間〕 3日間（10月中旬を予定）

〔派遣人数〕 10人予定（小学校5・6年生）

〔派遣場所〕 未定（令和2年度・福島県いわき市）

※地域振興基金

## **小・中学校施設整備事業 12,645 千円 【教育総務課】 p.275,283**

小・中学校施設の経年劣化による改修工事等を行い、児童及び生徒が安全に安心して学習等に取り組むための整備を図る経費。

### **【新規】高萩小学校体育館照明改修工事請負費 3,570 千円**

エネルギー消費量の削減を図るため、計画的に小学校体育館の照明器具をLED化する。

※学校施設建設基金

※小学校施設整備事業債（充当率 75%）

### **【新規】高萩中学校体育館照明改修工事請負費 4,191 千円**

エネルギー消費量の削減を図るため、計画的に中学校体育館の照明器具をLED化する。

※学校施設建設基金

※中学校施設整備事業債（充当率 75%）

## **スカウトフィールド活用事業委託料 500 千円【交流事業】 【生涯学習課】 p.289**

高萩スカウトフィールドにおける自然体験活動等事業実施に要する経費。キャンプの理論や実践を学ぶ機会を提供するとともに、交流人口の拡大を図る。

※地域振興基金

## **いきいき萩っ子育成経費 826 千円【支援事業】 【生涯学習課】 p.295**

広い知識や様々な資源を持つ大学や市民団体等と連携を図りながら、郷土愛を持った萩っ子を育成する。また、三世代交流を目的とした事業も併せて行い、高齢者を尊敬する心や思いやりを持った萩っ子を育む。

地域のはぎッズサポーターの参画による放課後子ども教室開催経費

※放課後子ども教室推進事業費補助金（県 2/3）

## **訪問型家庭教育支援事業経費 1,017 千円【支援事業】 【生涯学習課】 p.295**

家庭教育が困難な家庭に対し、安心して家庭教育が行えるよう、地域人材、行政と協働した訪問型家庭教育支援に要する経費。

※訪問型家庭教育支援事業費補助金（県 2/3）

## **【新規】長久保赤水関係資料修理事業経費 6,197 千円【交流事業】**

【生涯学習課】 p.295 補足資料⑤

国の重要文化財に指定された長久保赤水関係資料を保存・維持し後世に残していくため、損傷が激しい地図・絵図類を優先して修理するための経費。

※国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金（国 1/2）

**【新規】穂積家住宅茅葺屋根修理事業 4,937 千円 【生涯学習課】 p.295**

補足資料⑥

県指定文化財である穂積家住宅主屋の茅葺屋根修理工事に係る実施設計のための経費。

※指定文化財等補助金（県 1/3）

※穂積家住宅茅葺屋根修理事業債（充当率 75%）

**中央公民館各種講座等経費 1,213 千円 【生涯学習課】 p.297-299**

中央公民館及び松岡地区公民館で、生活に即する教育、学術及び文化に関する講座や市民のニーズに応じた短期講座等を開設し、生涯学習活動の充実を図るための経費。

**【新規】安良川公民館解体事業 2,989 千円 【生涯学習課】 p.301**

老朽化した安良川公民館の解体工事実施設計のための経費。

※安良川公民館解体事業債（充当率 90%）

**青少年対策経費 4,638 千円【交流事業】 【生涯学習課】 p.303**

青少年の健全育成のため、青少年相談員協議会等との連携を図りながら社会環境の整備や体験活動の提供を行う。また、令和 2 年度に本市で開催予定であった少年の主張茨城県大会が新型コロナウイルス感染症の影響により別会場開催となったことから、改めて令和 3 年度に本市を会場として開催するための経費。

**【新規】令和 3 年度少年の主張茨城県大会経費 180 千円**

（楽器運搬委託料、生徒送迎用バス借上料）

**飯能市スポーツ少年団交流経費 451 千円【交流事業】 【スポーツ振興課】 p.313**

友好都市である飯能市と高萩市でスポーツ少年団の小学生がスポーツを通じて両市の歴史的・文化的つながりを理解し友好都市の意識を高めるための経費。

夏休み期間に両市で隔年開催し、本年度は飯能市（種目：ミニバスケットボール）で開催。今回から日帰りでの開催となる。

※文化振興基金

**【新規】ウエイトリフティング大会支援経費 800 千円【交流事業】**

**【スポーツ振興課】 p.313 補足資料⑦**

市民のスポーツ意識の醸成と街の活性化を図るため、本市において全国規模等の各種ウエイトリフティング大会を誘致するための経費。

・ウエイトリフティング競技大会高萩市実行委員会負担金 800 千円

※地域振興基金

**子育て応援給食費支援経費 10,692 千円〔支援事業〕** 【教育総務課】 p.315

児童生徒の学校給食費に要する費用を助成することで、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、少子化対策・子育て対策を推進するための経費。

[助成金額] 第2子半額、第3子以降全額

**石滝サッカー場管理運営経費 21,047 千円** 【スポーツ振興課】 p.321

【新規】石滝サッカー場人工芝部分張替工事請負費 19,360 千円

補足資料⑧

経年劣化による人工芝の破損箇所等の部分張り替えをすることにより、ケガの防止及び快適な施設環境の確保を図るための経費。

[張替箇所]

ペナルティエリア 2箇所 (1,331 m<sup>2</sup>)、センターサークル 1箇所 (263 m<sup>2</sup>)、  
コーナーアーク周辺 4箇所 (100 m<sup>2</sup>)

※地域振興基金

**【新規】高浜スポーツ広場施設整備事業 1,463 千円** 【スポーツ振興課】 p.321

エネルギー消費量の削減を図るため、高浜スポーツ広場のグラウンド及びテニスコートの夜間照明を水銀灯からLEDに改修するための設計に要する経費。

## 基本政策 3 「経済・産業」

### **フィルムコミッション推進経費 1,500 千円〔誘致事業〕** 【観光商工課】 p.113

映画撮影等の誘致による市の知名度向上、地域経済の活性化を目的に撮影支援を行う団体の人材育成及び事業拡大を支援する経費。

### **水田農業対策経費 24,245 千円〔支援事業〕** 【農林課】 p.207

米の需給調整達成に向け、受託組織による集団転作や新規需要米等への転作促進及び担い手の確保や育成を目的に認定農業者（担い手）の新規需要米等の耕作への取組みに要する経費。

[市単独補助金]

- ・ 集団転作実践委員会補助金 231 千円
- ・ 新規需要米推進事業費補助金 5,730 千円
- ・ 集団転作受託組織補助金 4,096 千円
- ・ 新規需要米等推進（担い手対策）事業費補助金 8,010 千円

### **生活改善センター管理運営経費 5,328 千円** 【農林課】 p.207

高萩市生活改善センター16 施設の適正な維持管理に要する経費。

（秋山中集落センター、鳥曾根多目的集会所、北組コミュニティセンター、赤浜田園都市センター、大能生活改善センター、16 施設小破修繕・消防設備修繕）

### **生活改善センター改修事業 5,372 千円** 【農林課】 p.209

【新規】大能生活改善センタートイレ改修工事請負費 5,372 千円

※生活改善センター整備事業債（充当率 75%）

### **農業振興事務経費 5,790 千円〔支援事業〕** 【農林課】 p.209

認定農業者制度に関する事務及び農業の振興に要する経費。

- ・ 農業次世代投資資金経営開始型補助金 5,250 千円  
経営開始後の就農の定着に要する経費。
  - 2 人の新規就農者 3,000 千円（1 人 1,500 千円）
  - 1 組（夫婦）の新規就農者 2,250 千円

※農業次世代投資資金経営開始型補助金（国 10/10）

### **中山間地域等直接支払推進経費 11,918 千円 【農林課】 p.209-211**

耕作放棄地の発生防止や農地の多面的機能の確保、中山間地域の農業生産条件の是正に要する経費。(8 集落が実施)

※中山間地域等直接支払推進事業費補助金 (国 2/4・県 1/4)

### **農業用施設管理経費 11,754 千円 【農林課】 p.211-213**

農業用施設(農道、水路、ため池等)の維持管理に要する経費。

【新規】農道・水路敷樹木伐採委託料 602 千円

[実施地区] 島名地区(堂の上ため池急傾斜樹木)、松岡地区(堤・水路敷樹木)

### **多面的機能共同活動支援経費 8,395 千円 【農林課】 p.213**

農業者と地域住民が共同で行う、農地や農業用施設の保全管理活動に要する経費。  
(9 組織が実施)

※多面的機能支払推進交付金 (国 2/4・県 1/4)

### **中山間地域総合整備事業 25,500 千円 【農林課】 p.213**

県施工の赤浜地区ほ場整備事業及び高戸地区計画調査等に対する負担金。

- ・中山間地域総合整備事業費負担金 22,500 千円
- ・土地改良事業施工予定地区計画調査費負担金 3,000 千円

※中山間地域総合整備事業債(充当率 90%)

### **農業用施設整備事業 1,100 千円 【農林課】 p.213**

補足資料⑨

農業用の用水路・排水路の機能回復と維持管理の軽減に要する経費。

[実施地区] 林崎地区(秋山地内)

※山間急傾斜地帯土地改良事業費補助金(県 47.5%)

### **国土調査経費 28,806 千円 【農林課】 p.213-215**

税務行政、土地利用計画策定等、土地に関する基礎資料とするための地籍調査に要する経費。

[実施地区] 下君田〔IX〕地区 0.58 km<sup>2</sup>

※地籍調査費負担金(国 2/4・県 1/4)

### **林業総務事務経費 7,265 千円 【農林課】 p.215-217**

森林法に基づく森林計画策定、経営計画の認定等の事務や林道の適正な維持管理及び有害鳥獣の捕獲の許可などに要する経費。

**森林経営管理経費 42,715 千円 【農林課】 p.217**

補足資料⑩

森林経営管理計画が策定されていない民有林で、適正な管理がなされていない森林の整備等に係る経費。

【拡充】 森林所有者意向調査等委託料 13,052 千円

【新規】 間伐等森林整備委託料 3,000 千円

※森林環境譲与税基金

**林道小山線改良事業 38,900 千円 【農林課】 p.217**

補足資料⑪

林道小山線の輸送力向上及び安全確保を図るとともに、自然環境の保全など社会要請に対応するため、局部的構造の改良を図る。

【新規】 林道小山線改良工事請負費 38,900 千円（落石防護柵 L=50m）

※地方創生道整備推進交付金（国 3/10・県 2/10）

※林道小山線改良事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

**高萩市産業祭実行委員会補助金 3,000 千円 【観光商工課】 p.219**

市内の企業、商店、生産者が農産物や商工業品、工芸品などの展示即売等を行うことにより、市内産業生産品の愛用を促進し、産業振興と市民の生活向上を図るための補助金。

※地域振興基金

**商工会支援経費 15,679 千円 【観光商工課】 p.221**

商工会活動の健全な運営及び商店街の環境整備や地域性を活かした商店街づくりを促進するための経費。

**創業支援事業経費 803 千円【支援事業】 【観光商工課】 p.221**

多様な産業の振興と雇用の創出による地域の活性化を目的に、創業希望者に対して、事業の実現を支援するための経費。

- ・高萩起業塾開催支援 200 千円
- ・高萩創生創業支援補助金 500 千円

**市街地街路灯整備事業 1,882 千円 【観光商工課】 p.221**

CO<sub>2</sub>排出量・電気料の削減及び夜間における通行の安全を図るため、商店街街路灯をLED化するための補助金。

**高萩まつり開催委託料 5,614 千円 【観光商工課】 p.223**

「高萩まつり」をとおして市民の親睦と福祉の向上を図るとともに、高萩市を広く宣伝し観光振興の推進を図るための経費。

※地域振興基金

**高萩海水浴場運営委託料 6,630 千円 【観光商工課】 p.223**

海水浴場を開設することで高萩市が誇る海と白砂青松の砂浜をPRし、観光振興の推進を図るための経費。

**【新規】観光プロモーション委託料 2,579 千円【誘致事業】**

【観光商工課】 p.223 補足資料⑫

新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の回復及びインバウンド観光の誘客促進するための経費。

- ・ SNS 情報発信経費 2,007 千円
- ・ 写真スポット及びポスター作製経費 572 千円

※地方創生推進交付金（国 1/2）

**高萩市観光協会支援経費 12,828 千円【交流事業】 【観光商工課】 p.225**

一般社団法人 高萩市観光協会が実施する事業（観光・ブランドPRや花貫溪谷環境整備）及び運営に対する支援経費。

※地域振興基金

**JBVビーチバレーボール大会誘致経費 400 千円【交流事業】**

【観光商工課】 p.225

日本ビーチバレーボール連盟（JBV）が主催する公式大会の開催に係る大会運営費の一部負担に要する経費。

※地域振興基金

**穂積家住宅活用経費 2,931 千円【交流事業】 【観光商工課】 p.225**

「穂積家住宅」においてレストラン事業を開設し、歴史的文化財に接してもらおうと同時に、本市の農産物等食資源の地産地消及び周遊観光を推進し、交流人口の拡大を図るための経費。

- ・ 古民家レストラン開設運営 2,651 千円
- ・ 管理経費 280 千円

※地方創生推進交付金（国 1/2）

※地域振興基金

### **工業用水道事業経費 35,032 千円 【観光商工課】 p.225**

高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局の経営の安定化を図るための補助金及び出資金。

- ・高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局補助金 5,974 千円  
企業債利息償還分、小山ダム管理負担金
- ・高萩・北茨城広域事務組合工業用水道企業局出資金 29,058 千円  
水源開発に係る建設元金償還金分

### **急傾斜地整備事業 5,000 千円 【建設課】 p.229**

茨城県が実施する、急傾斜地崩壊対策整備事業に伴う受益市負担金（負担割合 1/10）。

大字石滝地内

法枠工 L=75.0m

※急傾斜地整備事業債（充当率 100%）

## 基本政策 4 「生活環境」

### **【新規】再生可能エネルギー導入検討事業経費 5,500 千円** 【環境衛生課】 p.191

公共施設への再生可能エネルギー導入可能性調査に要する経費。

※エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費（地域理解促進事業）（国 10/10）

### **清掃総務事務経費 55,734 千円** 【環境衛生課】 p.193-195

廃棄物処理法による一般廃棄物処理に係る許可や廃棄物処理に要する経費。

### **ごみ収集・処理経費 480,232 千円** 【環境衛生課】 p.195-197

ごみ収集及び可燃ごみ処理、リサイクルセンター一般廃棄物処理委託等に要する経費。

### **ごみ減量化推進経費 19,915 千円** 【環境衛生課】 p.197-199

ごみ分別推進員報償費、指定ごみ袋・ごみカレンダーの作成経費、生ごみ処理容器等設置や資源物の集団回収を実施している団体への補助等に要する経費。

### **一般廃棄物処理施設整備事業 74,740 千円** 【環境衛生課】 p.199

高萩・北茨城広域事務組合において、令和元年度から令和4年度にかけて実施する、一般廃棄物処理施設整備事業の建設事業費に係る負担金。（負担割合 37%）

[計画施設]・エネルギー回収型焼却施設（80 t / 日）

・マテリアルリサイクル施設（7.7 t / 5 h 日）

### **し尿処理経費 69,204 千円** 【環境衛生課】 p.199-201

花貫クリーンセンターにおけるし尿及び浄化槽汚泥の処理・設備修繕等に要する経費。

### **【拡充】木造住宅耐震化促進補助金 1,000 千円** 【都市整備課】 p.231

補足資料⑬

耐震診断を実施した耐震性に問題のある昭和56年以前に建築された旧耐震基準の木造住宅に対して、市内に事業所のある事業者と契約した耐震改修工事又は建替え工事の費用の一部を助成し、耐震化の促進を図るための経費。

[助成額] 上限 1,000 千円（1 件分）

※防災・安全交付金（国 1/2）

※木造住宅耐震化支援事業費等補助金（県 1/4）

### **危険ブロック塀等撤去補助金 1,000 千円 【都市整備課】 p.231**

道路幅員 4m以上の通学路及び避難路等に面している地震等で倒壊の恐れのあるブロック塀等について、撤去費用の一部を助成し、通行の安全を図るための経費。

[助成額] 上限 100 千円 (10 件分)

※防災・安全交付金 (国 1/2)

※木造住宅耐震化支援事業費等補助金 (県 1/4)

### **消防救急無線・指令センターコンピューター更新負担金 11,849 千円**

【消防総務課】 p.247

消防救急無線・指令センターコンピューター更新に要する負担金。

最新の指令システムを導入することで、災害地点検索機能の強化、注意喚起等の表示機能の追加により、更なる迅速確実な出動指令の発令が可能となる。また、通信指令員の操作性の向上により、運用負担を軽減させることができる。

※債務負担行為設定 (令和 2 年度～令和 4 年度)

※茨城消防救急無線・指令センター整備事業債 (充当率 100%、交付税措置率 70%)

### **【新規】消防庁舎整備事業 6,945 千円 【消防総務課】 p.251**

消防本部のエネルギー消費量の削減を図るため、庁舎内外の照明設備を LED に改修するための経費。

※消防庁舎整備事業債 (充当率 75%)

### **【新規】消防訓練塔整備事業 4,707 千円 【消防総務課】 p.251**

経年劣化した高所訓練塔 (A 棟) のアルミ製はしご及び木製の高さ表示板を改修するための経費。

[はしご] 昭和 59 年に建設 (建設後 37 年経過)

高さは 17m で、隊員が一気に駆け上がる登はん訓練に使用

### **【新規】救急自動車購入事業 41,962 千円 【警防課】 p.251**

補足資料⑭

救急自動車 (購入後 23 年経過) を更新するための経費。

・救急自動車購入費 28,143 千円

(救急自動車 14,740 千円、車両内装 13,053 千円、車両付属品 350 千円)

・救急資機材購入費 13,682 千円

※緊急消防援助隊設備整備費補助金 (国 1/2)

※救急自動車購入事業債 (充当率 90%)

※地域振興基金

### **消防分団施設整備事業 3,545 千円 【消防総務課】 p.255**

消防団詰所に下水道を接続するための経費。

- ・ 第 12 分団（下手綱地内） 1,270 千円
- ・ 第 14 分団（上手綱地内） 1,079 千円
- ・ 第 15 分団（上手綱地内） 1,196 千円

### **災害対策経費 18,499 千円 【危機対策課】 p.255-257**

防災行政無線の維持管理及び災害対策用備蓄品購入等に要する経費。

【新規】河川監視カメラ専用線使用料 416 千円〔支援事業〕

令和 2 年度に整備した河川監視カメラシステムの専用線の使用料。

### **自主防災組織育成経費 432 千円〔支援事業〕 【危機対策課】 p.257**

地域防災の要である自主防災組織の結成、活動、運営に対する補助に要する経費。

活動カバー率 87.4%

〔補助概要〕 設立補助：一律 50 千円

活動補助（3 年間）：20 千円 + 60 円 × 世帯数（上限 50 千円）

運営補助：5 千円 + 30 円 × 世帯数（上限 20 千円）

設立後 5 年以上経過している自主防災組織が行う、独自の防災訓練等経費に対する補助金。

### **防災訓練経費 372 千円〔支援事業〕 【危機対策課】 p.257**

各種防災訓練に要する経費

- ・ 萩っ子防災訓練（大学連携事業）：300 千円
- ・ 防災士スキルアップ研修：40 千円
- ・ 総合防災訓練

〔実施内容〕 コロナ禍において台風による豪雨災害を想定。自主防災組織、関係機関と協力しながら 7 箇所の避難所を一斉に開設し、市民に対して避難を呼びかける実践形式の訓練を予定。

### **新型コロナウイルス感染症対策経費 651 千円〔支援事業〕 【危機対策課】 p.261**

新型コロナウイルス感染症対策関連情報について、市民等への情報発信のため、市報お知らせ版臨時号を発行する経費（5 回分）

## 基本政策 5 「社会基盤」

### **【新規】地域公共交通計画策定委託料 7,249 千円** 【企画広報課】 p.103

公共交通網形成計画の計画期間が令和3年度までとなっていることから、新たな計画を策定するための経費。

※地域公共交通確保維持改善事業費補助金（国 1/2）

### **デマンド交通運行費負担金 9,500 千円〔支援事業〕** 【企画広報課】 p.103

山間地域および高戸常磐線東・赤浜地区へのデマンド型乗合タクシー運行にかかる経費。

### **バス路線運行維持費補助金 28,500 千円〔支援事業〕** 【企画広報課】 p.103

住民の交通手段を確保するため、生活バス路線の運行に要する支援経費。

[路線] 茨城交通(株)：千代田・関口線、市街地循環線（3路線）、和野線

椎名観光バス(株)：上和野線、ソーラーリゾート線、いぶき台団地線

### **高速バス路線運行支援費補助金 1,000 千円〔支援事業〕** 【企画広報課】 p.103

住民の多様な交通手段を確保するため、高速バス路線の運行に要する支援経費。

[路線] 東京線（3往復/日）

※地域振興基金

### **【新規】地域公共交通高度化システム導入支援経費 11,000 千円〔支援事業〕**

【企画広報課】 p.103 補足資料⑮

市内公共交通（路線バス）の利便性向上を図るため導入するDR（ダイナミックルーティング）システムの実証実験に要する支援経費。

※地域振興基金

### **【新規】通学用バス定期券割引支援補助金 500 千円〔支援事業〕**

【企画広報課】 p.103

DR（ダイナミックルーティング）システムの実証実験に合わせ、運行事業者において、市内に居住する通学者（高校・大学生）を対象にバス定期券の割引を実施。割引実施分を運行事業者に対して支援する。

### **中心市街地活性化推進経費 770 千円〔誘致事業〕** 【企画広報課】 p.115

中心市街地活性化に繋がるソフト事業に関して、先進事例の視察研修やアドバイザー講師による勉強会の開催に要する経費。

**浄化槽設置整備事業費補助金 3,354 千円 【環境衛生課】 p.187**

浄化槽設置に対する補助金。

[浄化槽設置補助] 5人槽 294千円、7人槽 342千円、10人槽 459千円

[浄化槽設置に伴う単独処理浄化槽撤去への補助加算] 90千円

※循環型社会形成推進交付金（国 1/3）

※浄化槽設置整備事業費補助金（県 1/3）

※浄化槽設置整備事業費補助金（単独槽撤去分）（県 2/3）

**市道維持補修事業 42,200 千円 【建設課】 p.235**

補足資料⑯

老朽化した市道の補修を計画的に実施するための経費。

・道路点検調査委託料 10,200 千円

①市道 3083 号線（大字大能地内） L = 3,800m

②市道 112 号線（大字大能～若栗地内） L = 4,800m

③市道 1661 号線（大字上手綱～下手綱地内） L = 2,100m

④市道 203 号線（大字赤浜～高戸地内） L = 1,600m

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

・市道 206 号線外道路舗装工事請負費 30,500 千円

⑤市道 206 号線（大和町地内） L = 185m

⑥市道 1592 号線（大字上手綱地内） L = 250m

⑦市道 1661 号線（大字上手綱地内） L = 100m

※市道整備事業債（充当率 90%、交付税措置率 30%）

## **市道舗装改良事業 119,900 千円 【建設課】 p.235**

補足資料⑰

交通の安全を図るため、改良工事に要する経費。

【新規】市道 112 号線外道路測量設計委託料 40,200 千円

①市道 112 号線（大字大能地内） L = 650m

②市道 213 号線（大字上君田、大能地内） L = 5,200m

※地方創生道整備推進交付金（国 1/2）

※市道整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

・市道 212 号線道路改良測量設計委託料 30,200 千円

・市道 212 号線道路改良工事請負費 31,000 千円

市道 1013 号線から広域ごみ処理施設までの改良工事に要する経費。

市道 212 号線（大字赤浜地内） L = 700m

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

※市道整備事業債（充当率 90%）

・市道 1096 号線道路舗装工事請負費 2,500 千円

市道 1096 号線（大字上手綱地内） L = 130m

※市道整備事業債（充当率 90%）

・市道 104 号線道路改良事業に伴う用地取得費 16,000 千円

市道 104 号線（大字中戸川地内）

※地方創生道整備推進交付金（国 1/2）

※市道整備事業債（充当率 100%、交付税措置率 80%）

## **橋梁長寿命化事業 27,480 千円 【建設課】 p.237**

補足資料⑱

橋梁の長寿命化を図るための経費。

・橋梁定期点検 中央跨線橋外 20 橋 27,480 千円

市道 1418 号線（大字高萩地内：磯道跨線橋）

市道 1650 号線（大字高萩地内：中央跨線橋）外 19 橋

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

## **街路整備事業 269,110 千円 【都市整備課】 p.239**

補足資料⑲

都市計画道路 3・4・1 号安良川下手綱線の用地取得、家屋等移転補償に要する経費。

・用地取得費 52,000 千円

・家屋・工作物等移転補償料 216,000 千円

※防災・安全交付金（国 5.5/10）

※都市計画道路整備事業債（充当率 90%）

**公共下水道事業経費 446,104 千円 【都市整備課】 p.241**

日立・高萩広域下水道組合に対し、負担割合に応じて繰り出す負担金及び出資金。

**公園維持管理経費 33,474 千円 【都市整備課】 p.241**

市内 55 公園の除草・草刈・清掃・樹木管理等、安全安心で快適な公園環境の維持に要する経費。

## 基本政策6 「地域経営」

### **いばらき電子入札共同利用推進協議会負担金 2,449 千円** 【財政課】 p.99

入札事務の効率化、不正行為の防止等を図るため、令和2年度に導入した電子入札システムの運用に要する経費。

- ・入札参加資格電子申請システム共同利用負担金 354 千円

【新規】いばらき電子入札システム共同利用負担金 2,095 千円

### **男女共同参画・女性活躍推進経費 1,257 千円** 【地方創生課】 p.103-105

男女共同参画社会の実現及び女性活躍推進を図るため、「高萩市女性活躍推進協議会」の開催や、女性及び若年層を対象とした啓発事業を行うための経費。

※地域女性活躍推進事業費補助金（県 1/2）

### **【拡充】高萩創生奨学金返還支援補助金 6,200 千円** 【支援事業】

【地方創生課】 p.105 補足資料⑳

奨学金返還対象校を大学から高校等程度に拡大し、Uターンのみならず、就職や転職等のため本市に在住し就職している新規学卒者を対象に、奨学金の返還を支援し負担軽減を図ることによって、本市への定住・移住を推進するための経費。

[対象者] 奨学金を返還している新規学卒者

[助成金額] 200 千円/年（上限）（最長5年）

**【新規】たかはぎ住マイル支援補助金 9,500 千円〔支援事業〕**

【地方創生課】 p.105 補足資料①

『住まい』を包括的に捉え、市内に住宅を取得する若年世帯や子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、空き家の有効活用やリフォームによる快適な住環境の構築を図り、もって移住及び定住による人口の増加に資することを目的として、住宅取得や居住環境づくりに要した費用の一部を支援する経費。

- [支援メニュー] ①住宅取得費用補助  
②住宅リフォーム費用補助

[対象者] ①自己居住用住宅（新築・中古住宅）を取得した方で次のいずれかに該当する方

- ・若年夫婦世帯（申請者又はその配偶者が 39 歳以下の方）
- ・子育て世帯（15 歳以下の子供又は孫を養育している方）
- ・高萩市物件紹介バンク掲載物件を取得した方

②取得して 3 年を経過した居住用住宅をリフォームした方  
（リフォーム施工業者は市内事業者に限る）

[助成金額] 100 千円/人（最大 150 千円/人）※転入による加算 50 千円

※社会資本整備総合交付金（国 4.5/10）

**移住・二地域居住推進事業経費 1,877 千円〔支援事業〕** 【地方創生課】 p.105

移住・定住や二地域居住を検討している方に対し、「空き家」や「空き店舗」等の情報を発信し、本市への移住・定住を促進させるための経費。

- ・東京圏在住者等移住支援金 1,000 千円

※わくわく茨城生活実現事業補助金（国 1/2、県 1/4）

**地域おこし協力隊経費 20,800 千円〔支援事業〕** 【地方創生課】 p.107

首都圏等より意欲溢れる人材を「地域おこし協力隊」として受け入れ、新たな視点や発想による地域資源の発掘・発信や定住・移住の促進をはじめ、地域活動をサポートするための経費。

- 令和元年度委嘱者 2 人（民泊推進 他）
- 令和 2 年度委嘱者 1 人（地域資源の利活用 他）
- 令和 3 年度新規委嘱者 1 人（地域資源の利活用 他）

**高萩まちづくり推進経費 2,100 千円〔支援事業〕 【地方創生課】 p.111**

まちづくり団体等が主体となって実施するイベント事業を支援し、市民主役のまちづくりを推進するための経費。

- ・高萩まちづくり支援金 2,100 千円

[助成対象] 市内を活動拠点としたまちづくり団体

[助成金額] 100～300 千円/団体

※地域振興基金

**地域コミュニティ活性化事業経費 1,012 千円〔支援事業〕 【地方創生課】p.111-113**

「高萩市協働のまちづくり指針」に基づいて、地域コミュニティの活性化を図るための経費。

- ・集落支援員（兼任） 1 人/地区×3 地区
- ・高萩市地域コミュニティモデル地区事業補助金 100 千円/地区×3 地区

**【新規】衆議院議員総選挙経費 18,949 千円 【総務課】 p.121-123**

衆議院議員総選挙（任期：令和 3 年 10 月 21 日）及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費。

**【新規】知事選挙経費 17,775 千円 【総務課】 p.123-125**

令和 3 年 9 月 25 日任期満了に伴う茨城県知事選挙の執行に要する経費。

**【新規】市長選挙経費 16,827 千円 【総務課】 p.125**

令和 4 年 3 月 1 日任期満了に伴う高萩市長選挙の執行に要する経費。



# 特別会計

## 7 国民健康保険事業特別会計予算案の概要

予算総額は、2,701,000千円で前年度当初比136,000千円の減（△4.8%）。

### 国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 国民健康保険税	468,582	496,954	△ 28,372	△ 5.7	17.3
2. 使用料及び手数料	348	276	72	26.1	0.0
3. 国庫支出金	1	1	0	0.0	0.0
4. 県支出金	1,986,725	2,063,101	△ 76,376	△ 3.7	73.6
5. 財産収入	150	28	122	435.7	0.0
6. 繰入金	238,365	270,567	△ 32,202	△ 11.9	8.8
7. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8. 諸収入	6,828	6,072	756	12.5	0.3
歳入合計	2,701,000	2,837,000	△ 136,000	△ 4.8	100.0

・国民健康保険税については、税率改正による調定額の減のため、前年度当初比 28,372千円、5.7%の減。補足資料㉓

・県支出金については、保険給付費の減による保険給付費等交付金（普通交付金）の減等により、前年度当初比 3.7%の減。

・繰入金については、国保税の軽減対象世帯数等の増による保険基盤安定繰入金の増及び財源補てん分繰入金の皆減を主な要因として、前年度当初比 11.9%の減。

<歳出>

(単位 千円)

	本 年 予 算 額	前 年 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総務費	65,707	69,232	△ 3,525		370	65,337	△ 5.1	2.4
2. 保険給付費	1,961,345	2,032,915	△ 71,570	1,943,916	3,750	13,679	△ 3.5	72.6
3. 国民健康保険事業費納付金	598,902	629,511	△ 30,609	34,934		563,968	△ 4.9	22.2
4. 共同事業拠出金	3	3	0			3	0.0	0.0
5. 保健事業費	29,505	29,961	△ 456	7,876		21,629	△ 1.5	1.1
6. 基金積立金	40,150	70,027	△ 29,877		150	40,000	△ 42.7	1.5
7. 公債費	185	148	37			185	25.0	0.0
8. 諸支出金	2,203	2,203	0		1	2,202	0.0	0.1
9. 予備費	3,000	3,000	0			3,000	0.0	0.1
歳出合計	2,701,000	2,837,000	△ 136,000	1,986,726	4,271	710,003	△ 4.8	100.0

・保険給付費については、前年度当初比 71,570 千円、3.5%の減。被保険者数は前年度当初比 84 人、1.3%減の 6,167 人で、一人当たり保険給付費は前年度当初比 7,175 円、2.2%減の 318,039 円と見込む。

・国民健康保険事業費納付金については、県が算定した額を計上しているが、県全体での被保険者数の減少等に伴う保険給付費の減及び令和元年度決算剰余金を活用した負担軽減等により前年度当初比 30,609 千円、4.9%の減。

・基金積立金については、国保特別会計の安定的な財政運営を行うための財源確保として 40,150 千円を計上。

## 8 後期高齢者医療事業特別会計予算案の概要

予算総額は、437,000千円で前年度当初比64,000千円の増（17.2%）。

### 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 後期高齢者医療保険料	346,287	296,730	49,557	16.7	79.3
2. 使用料及び手数料	37	30	7	23.3	0.0
3. 繰入金	90,133	75,697	14,436	19.1	20.6
4. 諸収入	542	542	0	0.0	0.1
5. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
歳入合計	437,000	373,000	64,000	17.2	100.0

・歳入については、保険料率の改定に伴い、後期高齢者医療保険料が前年度当初比16.7%の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	436,343	372,350	63,993		346,307	90,036	17.2	99.9
2. 諸支出金	557	550	7		557		1.3	0.1
3. 予備費	100	100	0			100	0.0	0.0
歳出合計	437,000	373,000	64,000		346,864	90,136	17.2	100.0

・歳出については、保険料率の改定により、後期高齢者医療広域連合納付金が前年度当初比17.2%の増。

## 9 介護保険事業特別会計予算案の概要

### (1) 保険事業勘定

予算総額は、2,817,000千円で前年度当初比22,000千円の増(0.8%)。

#### 保険事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
1. 保 険 料	620,471	634,245	△ 13,774	△ 2.2	22.0
2. 使用料及び手数料	61	51	10	19.6	0.0
3. 国庫支出金	629,715	622,188	7,527	1.2	22.4
4. 支払基金交付金	735,784	731,161	4,623	0.6	26.1
5. 県 支 出 金	403,935	402,606	1,329	0.3	14.4
6. 財 産 収 入	249	178	71	39.9	0.0
7. 繰 入 金	426,321	404,139	22,182	5.5	15.1
8. 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
9. 諸 収 入	463	431	32	7.4	0.0
歳 入 合 計	2,817,000	2,795,000	22,000	0.8	100.0

・介護保険料のうち低所得者の保険料率が軽減されたことにより、第1号被保険者の保険料が前年度当初比2.2%、13,774千円の減。

・保険給付費及び事務費の増加、低所得者保険料軽減強化の拡充により、繰入金全体で前年度当初比5.5%、22,182千円の増。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増 減 率 (%)	構 成 比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国庫支出金	その他			
1. 総 務 費	36,592	33,783	2,809		94	36,498	8.3	1.3
2. 保 険 給 付 費	2,638,767	2,621,575	17,192	961,564	712,467	964,736	0.7	93.7
3. 地 域 支 援 事 業 費	138,040	135,653	2,387	60,427	23,733	53,880	1.8	4.9
4. 基 金 積 立 金	558	426	132	309	249	0	31.0	0.0
5. 公 債 費	42	33	9			42	27.3	0.0
6. 諸 支 出 金	978	1,139	△ 161	324		654	△ 14.1	0.0
7. 予 備 費	2,023	2,391	△ 368			2,023	△ 15.4	0.1
歳 出 合 計	2,817,000	2,795,000	22,000	1,022,624	736,543	1,057,833	0.8	100.0

・全体の93.7%を占める保険給付費が前年度当初比0.7%、17,192千円の増。また、地域支援事業費については、前年度当初比1.8%、2,387千円の増。

## (2) 介護サービス事業勘定

予算総額は、前年度当初比同額の 8,100 千円。

### 介護サービス事業勘定歳入歳出予算総括表

< 歳入 >

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. サービス収入	7,974	7,974	0	0.0	98.5
2. 繰入金	1	1	0	0.0	0.0
3. 繰越金	125	125	0	0.0	1.5
歳入合計	8,100	8,100	0	0.0	100.0

・全体の 98.5% を占めるサービス収入については、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、予防給付サービス利用者数が一時的に減少傾向にあるが、一方で、高齢者数の増加に伴う利用者数の伸びが見込まれるため、前年度当初比同額の 7,974 千円を計上。

< 歳出 >

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 総務費	795	795	0		795		0.0	9.8
2. 事業費	7,179	7,179	0		7,179		0.0	88.6
3. 諸支出金	1	1	0			1	0.0	0.0
4. 予備費	125	125	0			125	0.0	1.6
歳出合計	8,100	8,100	0		7,974	126	0.0	100.0

・全体の 88.6% を占める事業費については、サービス収入と同様の理由により、前年度当初比と同額の 7,179 千円を計上。

## 10 霊園事業特別会計予算案の概要

### (1) 秋山菖蒲霊園事業勘定

予算総額は、2,400千円で前年度当初比300千円の減(△11.1%)。

#### 秋山菖蒲霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	3	3	0	0.0	0.1
2. 財産収入	7	5	2	40.0	0.3
3. 繰入金	95	377	△282	△74.8	4.0
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	2,294	2,314	△20	△0.9	95.6
歳入合計	2,400	2,700	△300	△11.1	100.0

・歳入については、前年度当初比11.1%の減。これは、主として基金繰入金282千円の減(△75.0%)による。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	1,915	2,200	△285		1,915	0	△13.0	79.8
2. 諸支出金	2	0	2		2	0	皆増	0.1
3. 予備費	483	500	△17		0	483	△3.4	20.1
歳出合計	2,400	2,700	△300		1,917	483	△11.1	100.0

・歳出については、前年度当初比11.1%の減。これは、主として霊園管理費のうち委託料183千円の減(△15.6%)による。

## (2) 高萩霊園事業勘定

予算総額は、4,900千円で前年度当初比900千円の減(△15.5%)。

### 高萩霊園事業勘定歳入歳出予算総括表

<歳入>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	増減率 (%)	構成比 (%)
1. 使用料及び手数料	6	6	0	0.0	0.1
2. 財産収入	34	17	17	100.0	0.7
3. 繰入金	1,506	2,406	△900	△37.4	30.8
4. 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
5. 諸収入	3,353	3,370	△17	△0.5	68.4
歳入合計	4,900	5,800	△900	△15.5	100.0

・歳入については、前年度当初比15.5%の減。これは、主として一般会計繰入金1,055千円の減(△99.9%)による。

<歳出>

(単位 千円)

	本 予 算 額	前 年 度 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			増減率 (%)	構成比 (%)
				特定財源		一般財源		
				国県支出金	その他			
1. 霊園管理費	3,504	4,881	△1,377		3,504	0	△28.2	71.5
2. 公債費	574	578	△4		574	0	△0.7	11.7
3. 諸支出金	2	0	2		2	0	皆増	0.1
4. 予備費	820	341	479		0	820	140.5	16.7
歳出合計	4,900	5,800	△900		4,080	820	△15.5	100.0

・歳出については、前年度当初比15.5%の減。これは、主として霊園管理費のうち工事請負費1,353千円の減(△89.1%)による。

# 企業会計

# I 水道事業会計予算案の概要

## 1 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 収 益 給水収益	627,247	630,918	△3,671	△0.6%	87.0%
受託工事収益	16,280	154	16,126	10,471.4%	2.3%
その他の営業収益	2,300	2,350	△50	△2.1%	0.3%
営業外収益 受取利息及び配当金	86	85	1	1.2%	0.0%
他会計補助金	260	497	△237	△47.7%	0.0%
受託工事収益	1,320	1,232	88	7.1%	0.1%
長期前受金戻入	35,921	32,561	3,360	10.3%	5.0%
貸倒引当金戻入益	1	1	0	0.0%	0.0%
雑収益	37,920	37,073	847	2.3%	5.3%
特 別 利 益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	721,337	704,873	16,464	2.3%	100.0%

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 費 用 原水及び浄水費	232,198	187,232	44,966	24.0%	34.9%
配水及び給水費	79,863	98,902	△19,039	△19.3%	12.0%
受託工事費	16,280	154	16,126	10,471.4%	2.4%
総係費	76,353	77,003	△650	△0.8%	11.5%
減価償却費	208,471	202,009	6,462	3.2%	31.3%
資産減耗費	18,071	8,841	9,230	104.4%	2.7%
営業外費用 支払利息及び企業 債取扱諸費	20,007	21,238	△1,231	△5.8%	3.0%
受託工事費	1,320	1,232	88	7.1%	0.2%
雑支出	300	300	0	0.0%	0.0%
消費税	10,242	12,030	△1,788	△14.9%	1.5%
特 別 損 失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予 備 費	3,000	3,000	0	0.0%	0.5%
支 出 合 計	666,108	611,944	54,164	8.9%	100.0%

## 2 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企 業 債	195,700	172,100	23,600	13.7%	98.9%
出 資 金	0	458	△458	△100.0%	0.0%
工事負担金	2,241	1,463	778	53.2%	1.1%
収 入 合 計	197,941	174,021	23,920	13.7%	100.0%

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	874	761	113	14.8%	0.2%
水道施設建設費	297,361	262,757	34,604	13.2%	71.3%
企業債償還金	118,639	120,853	△2,214	△1.8%	28.5%
支 出 合 計	416,874	384,371	32,503	8.5%	100.0%

## 3 予算案の概要

### (1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水件数は前年度当初と比較して0.6%増の11,947件、年間総給水量は0.3%増の2,976,204 m<sup>3</sup>を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の87.0%を占める給水収益を、前年度当初と比較して3,671千円減(△0.6%)を見込み627,247千円を計上した。受託工事収益は、高萩工事事務所及び下水道組合からの工事請負費で、前年度当初と比較して16,126千円増の16,280千円を計上した。営業外収益については、長期前受金戻入35,921千円等を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して16,464千円増(2.3%)の721,337千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、備消耗品費等で2,463千円減となったが、人件費で1,433千円、委託料で27,038千円、ダム負担金で4,974千円、修繕費で13,699千円の増となり、合計で前年比44,966千円増(24.0%)の232,198千円となった。

配水及び給水費は、人件費で487千円、委託料等で5,757千円の増となったが、修繕費で25,218千円の減となり、合計で前年比19,039千円減(△19.3%)の79,863千円となった。

受託工事費は高萩工事事務所及び下水道組合からの受託工事で受託収益と同様に前年度当初と比較し16,126千円増の16,280千円を計上した。

総係費は、人件費で110千円、賃借料で2,932千円の増となったが、委託料で4,064千円の減となり、合計で前年比650千円減(△0.8%)の76,353千円を計上した。

営業外費用のうち支払利息は、前年度当初と比較して1,231千円減(△5.8%)の20,007千円を計上した。消費税納税額は、前年比1,788千円減(△14.9%)の10,242千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して54,164千円増(8.9%)の666,108千円となった。

この結果、収入と支出の差は55,229千円である。

## (2) 資本的収入及び支出について

収入については、企業債は前年度当初と比較して 23,600 千円増 (13.7%) の 195,700 千円を計上した。本年の工事負担金は高萩消防署から消火栓の新設 1 基分及び下水道工事に係る配水管布設替工事で 2,241 千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して 23,920 千円増 (13.7%) の 197,941 千円となった。

支出については、建設改良費のうち、固定資産購入費は前年度当初と比較して 113 千円増 (14.8%) の 874 千円、水道施設建設費として前年比 34,604 千円増 (13.2%) の 297,361 千円を計上した。企業債償還金は前年比 2,214 千円減 ( $\Delta$ 1.8%) の 118,639 千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して 32,503 千円増 (8.5%) の 416,874 千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 218,933 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。

## 4 主な建設改良費

水道施設建設費	第一浄水場管理棟耐震改修工事实施設計業務委託	8,503 千円
	高区配水池更新計画策定業務委託 (第一浄水場)	6,996 千円
	配水管布設替工事【水道課単独】補足資料 <sup>23)</sup>	115,511 千円
	配水管布設工事【水道課単独】補足資料 <sup>24)</sup>	46,101 千円
	薬品沈殿池耐震補強工事 (第一浄水場)	30,360 千円
	残留塩素計更新工事 (第一浄水場)	3,740 千円
	動力設備更新工事 (関口浄水場)	75,988 千円
	送水流量計更新工事 (石滝増圧ポンプ場)	3,960 千円
	送水圧力計更新工事 (石滝増圧ポンプ場)	3,960 千円
	消火栓設置工事 (新規 1 基)【受託工事】	2,068 千円
	配水管布設替工事【受託工事】	174 千円

## II 工業用水道事業会計予算案の概要

### 1 収益的収入及び支出

#### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 収 益 給水収益	195,032	200,332	△5,300	△2.6%	94.6%
その他の営業収益	2	1,975	△1,973	△99.9%	0.0%
営業外収益 受取利息及び配当金	62	62	0	0.0%	0.0%
長期前受金戻入	10,764	10,764	0	0.0%	5.2%
他会計補助金	360	160	200	125.0%	0.2%
雑収益	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税還付金	1	0	1	—	0.0%
特 別 利 益 固定資産売却益	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正益	1	1	0	0.0%	0.0%
収 入 合 計	206,224	213,296	△7,072	△3.3%	100.0%

#### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
営 業 費 用 原水及び浄水費	94,888	68,388	26,500	38.7%	47.8%
配水及び給水費	13,320	13,249	71	0.5%	6.7%
総係費	20,868	20,621	247	1.2%	10.5%
減価償却費	50,985	49,810	1,175	2.4%	25.7%
資産減耗費	2	603	△601	△99.7%	0.0%
営業外費用 支払利息及び企業債 取扱諸費	5,060	5,189	△129	△2.5%	2.5%
雑支出	1	1	0	0.0%	0.0%
消費税	13,030	8,330	4,700	56.4%	6.5%
特 別 損 失 固定資産売却損	1	1	0	0.0%	0.0%
過年度損益修正損	1	1	0	0.0%	0.0%
その他特別損失	1	1	0	0.0%	0.0%
予 備 費	500	500	0	0.0%	0.3%
支 出 合 計	198,657	166,694	31,963	19.2%	100.0%

## 2 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
企業債	0	31,900	△31,900	△100.0%	—
工事負担金	0	0	0	—	—
収 入 合 計	0	31,900	△31,900	△100.0%	—

### 支 出

(単位：千円)

	本 年 度 予算額 (A)	前 年 度 予算額 (B)	差 引 (A) - (B)	本 年 度 伸率 %	本 年 度 構成比 %
建設改良費 固定資産購入費	0	0	0	—	0.0%
工業用水道施設建設費	3	68,891	△68,888	△99.9%	0.0%
企業債償還金	35,273	35,351	△78	△0.2%	100.0%
支 出 合 計	35,276	104,242	△68,966	△66.2%	100.0%

## 3 予算案の概要

### (1) 収益的収入及び支出について

本年度業務予定量として、給水事業所数を前年同様の5事業所、年間総給水量は前年度当初と比較して2.6%減の6,716,000 m<sup>3</sup>を予定し、収益的収入及び支出を計上した。

収入については、営業収益のうち、収入全体の94.6%を占める給水収益を、前年度当初と比較して5,300千円減(△2.6%)を見込み195,032千円を計上した。営業外収益のうち、長期前受金戻入として10,764千円を計上した。また、他会計補助金として、児童手当に係る一般会計繰出金360千円を計上した。

収入合計は、前年度当初と比較して7,072千円減(△3.3%)の206,224千円となった。

支出については、営業費用のうち、原水及び浄水費は、前年度当初と比較して職員の1名増に伴い人件費が8,311千円、ダム負担金で13,085千円、委託料で6,299千円の増となり、合計で前年比26,500千円増(38.7%)の94,888千円を計上した。

配水及び給水費については、前年比71千円増(0.5%)の13,320千円を計上した。

総係費は、前年比247千円増(1.2%)の20,868千円を計上した。

減価償却費は前年比1,175千円増(2.4%)の50,985千円を計上した。

営業外費用のうち、支払利息は、前年比129千円減(△2.5%)の5,060千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して31,963千円増(19.2%)の198,657千円となった。

この結果、収入と支出の差は7,567千円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

収入である企業債については、建設改良工事の予定がないことから計上していない。

支出については、企業債償還金を前年比78千円減(△0.2%)の35,273千円を計上した。

支出合計は、前年度当初と比較して68,966千円減(△66.2%)の35,276千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 35,276 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金等で補填する予定である。